

令和 7 年度障害児通所支援事業所説明会

(令和 8 年 3 月開催)

障害児通所支援事業者の事業運営に関する
留意事項について

東京都福祉局 障害者施策推進部
施設サービス支援課児童福祉施設担当

はじめに

事業所を廃止（休止）する前に、**通所する児童の移行先の調整を行わなければ、行政処分の対象になります。**法人の意向のみで廃止（休止）することはできません。児童の移行予定先を決めた上で、廃止（休止）する1月前までに届け出ることが法令で義務付けられています。

**廃止（休止）の可能性がある場合は
必ず事前にご連絡ください**

児童福祉法第21条5の19第4項（抜粋）

当該事業の廃止又は休止の日以後においても引き続き当該指定通所支援に相当する支援の提供を希望する者に対し、必要な障害児通所支援が継続的に提供されるよう、他の指定障害児通所支援事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

障害児通所支援事業の概要

児童発達支援及び放課後等デイサービスの概要

	児童発達支援	放課後等デイサービス
根拠	児童福祉法第六条の二の二第二項	児童福祉法第六条の二の二第三項
利用対象児童	集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる主に未就学の障害児	学校教育法第1条に規定している学校（幼稚園及び大学を除く。）又は専修学校等（専修学校及び各種学校をいう。）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障害児
支援の内容	日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活への適応のための支援その他の内閣府令で定める便宜を供与し、又はこれに併せて児童発達支援センターにおいては治療を行う。	生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進その他の便宜を供与する。

居宅訪問型児童発達支援及び 保育所等訪問支援

	居宅訪問型児童発達支援	保育所等訪問支援
根拠	児童福祉法第六条の二の二第四項	児童福祉法第六条の二の二第五項
利用対象児童	<p>重度の障害の状態その他これに準ずる状態にあり、児童発達支援又は放課後等デイサービスを受けるために外出することが著しく困難なものと認められた障害児</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人工呼吸器を装着している状態 その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある場合 ● 重い疾病のため感染症にかかるおそれがある状態にある場合 	<p>保育所その他の児童が集団生活を営む施設として内閣府令で定めるものに通う障害児又は乳児院その他の児童が集団生活を営む施設として内閣府令で定めるものに入所する障害児であって、当該施設において、専門的な支援が必要と認められた障害児</p>
支援の内容	<p>居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。</p>	<p>当該施設を訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。（利用児童・保護者に対する直接支援と保育所等の職員に対する支援方法の助言等の間接支援を行う）</p>

根拠法令等

<根拠となる法律>

児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則

<施設の運営にあたって人員、設備及び運営に関すること>

- 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号（最終改正 令和6年内閣府令第109号）以下「**基準省令**」という。）
- 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第12号（最終改正令和6年3月29日こ支障第94号）以下「**解釈通知**」という。）
- 東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する条例（以下「**都条例**」という。）
- 東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する条例施行規則（以下「**都規則**」という。）

根拠法令等

<報酬に関すること>

- 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準
(平成24年厚生労働省告示第122号。以下「**報酬告示**」という。)
- 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について
(平成24年3月30日障発0330第16号（最終改正令和7年6月13日こ支障第263号）以下「**留意事項通知**」という。)
- 障害児通所支援又は障害児入所支援における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成24年3月30日障発0330第31号）

関係する通知等

● 障害福祉サービス等報酬改定に関するQ & A 等

(令和3年度)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214_00007.html

(令和6年度)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214_00009.html

<https://www.cfa.go.jp/policies/shougaijishien/shisaku/hoshukaitei>

厚生労働省の障害福祉サービス等Q&A、こども家庭庁Q&Aには、指定基準や報酬、利用者負担等に関する質疑応答が掲載されています。

● 児童発達支援ガイドライン、放課後等デイサービスガイドライン及び保育所等訪問支援ガイドラインの改訂等について (令和6年7月4日こ支障第168号)

理念や基本方針、取り組むべきこと等が記載されています。

指定障害児通所支援事業者は基準省令に従う

児童福祉法第21条の5の19

指定障害児通所支援事業者は、都道府県の条例で定める基準に従い、当該指定に係る障害児通所支援事業所ごとに、当該指定通所支援に従事する従業者を有しなければならない。

2 指定障害児通所支援事業者は、都道府県の条例で定める指定通所支援の事業の設備及び運営に関する基準に従い、指定通所支援を提供しなければならない。

基準省令に基づき都条例を規定しており、事業者は条例に従わなければなりません。

指定障害児通所支援の一般原則（都条例から）

都条例第3条 指定障害児通所支援事業者は、通所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下この条及び第11条第2項において「通所支援計画」という。）を作成し、当該通所支援計画に基づき障害児に対して指定通所支援を提供するとともに、当該指定通所支援の効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講じることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しなければならない。

【よく散見される事例】

- ◆ 個別支援計画が作成されていない。
- ◆ 事業所・施設の職員が個別支援計画を知らない（見ていない、理解していない）。
- ◆ 児童発達支援管理責任者が一人で作成している。
（児発管は、原案を作成後、直接支援職員等を招集した会議を開催し、意見を求めなければならない。）
- ◆ 直接支援職員等を招集した会議の記録が残されていない。
- ◆ 個別支援計画の作成にあたり保護者へ説明をしていない。
- ◆ 個別支援計画の内容について保護者の同意を文書で得ていない。
- ◆ 完成した個別支援計画を保護者へ交付していない。
- ◆ 個別支援計画の見直しがされていない。（少なくとも6か月に1回は見直しが必要）

指定障害児通所支援の一般原則（都条例から）

- 2 指定障害児通所支援事業者は、当該指定障害児通所支援事業者が行う指定通所支援を利用する障害児の意思及び人格を尊重し、常に当該障害児の立場に立って指定通所支援を提供するよう努めなければならない。

こんな支援をしていませんか（以下は不適切な事例です）

- ◆子どもが保育者に話しかけた際、「いま忙しいから後にして」と言う。
- ◆子ども同士のトラブルが起きたとき、子どもたちの言い分を聞かず、一方的に判断する。
- ◆食事の際、こぼす等の理由で、テーブルに給食のメニューをすべて配膳せず、食べたら次のおかずをあげる。または、こぼすたびに叱りながら食べさせる。
- ◆苦手なことを渋っている子に、「早くやって。できないなら後ろに行って。」と言ったり、他者と比較するなど、否定的な言葉がけをする。
- ◆集団行動をするための言葉がけをした際、言葉がけを聞かない子どもに「○○しないなら○○できないからね」と言葉进行をかける。

人権擁護のためのセルフチェックリスト（全国保育士会作成）から引用しています
<https://www.z-hoikushikai.com/about/siryobox/book/checklist.pdf>

指定障害児通所支援の一般原則（都条例から）

- 3 指定障害児通所支援事業者は、**地域及び家庭との結び付きを重視した運営**を行い、都道府県、区市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（以下「障害福祉サービス」という。）を行う者、**児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携**に努めなければならない。

＜児童発達支援センターに求められる地域における中核的な支援機関としての役割＞

- ① 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能
- ② 地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能
- ③ 地域のインクルージョン推進の中核としての機能
- ④ 地域の障害のあるこどもの発達相談の入口としての幅広い相談機能

＜児童発達支援及び放課後等デイサービスに求められる役割＞

- ① 本人支援・・・「健康・生活」、「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」の5領域において、個々の障害の状態や発達の状況、障害の特性等に応じた発達上のニーズに合わせた本人への発達支援
- ② 家族支援・・・こどもの成長や発達の基盤となる親子関係や家庭生活を安定・充実させる支援
- ③ 移行支援・・・地域の保育、教育、学習等や居場所を享受し、その中で適切な支援を受けられるようにしていく支援、同年代のこどもをはじめとした地域における仲間づくりを図っていく支援
- ④ 地域支援・地域連携・・・こどもや家庭の関係機関と連携を図りながら、こどもや家族を包括的に支援

指定障害児通所支援の一般原則（都条例から）

- 4 指定障害児通所支援事業者は、当該指定障害児通所支援事業者が行う指定通所支援を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施その他の必要な措置を講じなければならない。

令和4年4月1日から虐待防止の取組が義務化されました

◆虐待防止委員会の定期開催（年1回）及び記録をとって結果は従業者周知徹底

虐待防止委員会の主な役割

- ① 虐待防止のための計画づくり
虐待防止の研修、労働環境・条件を確認改善するための実施計画づくり、指針の作成
- ② 虐待防止のチェックとモニタリング
虐待が起こりやすい職場環境の確認等
- ③ 虐待発生後の検証と再発防止策の検討
虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行

◆定期的な研修の実施

法人や他事業所、協議会、基幹相談支援センターが企画するものでも可能
年1回実施し、記録を残す。指針を作成した場合にはそれに基づき取り組む

◆虐待防止のための担当者の配置が義務付け

児童発達支援管理責任者等が担当

設備及び運営に関する基準について

人員配置基準

児童発達支援及び放課後等デイサービスの人員配置基準

(基準省令第5条・第7条・第66条・第67条/都条例第5条・第7条・第71条・第72条)

(主に重症心身障害以外/定員10名の場合)

	人員数	備考
管理者	1名	事業所ごとに配置。事業所の管理業務に従事する者。管理運営上支障がない場合は、他の職務との兼務可。
児童発達支援管理責任者	1名以上	1名以上は常勤かつ専任
児童指導員又は保育士	2名以上	定員10名から5又はその端数を増すごとに1加えた数以上 1名以上は常勤
機能能訓練担当職員	必要に応じて	機能訓練を行う場合に配置する。
看護職員	必要に応じて	医療的ケアを行う場合に配置する。

※主に重症心身障害児を通わせる事業所の場合は、①嘱託医、②看護職員、③児童指導員又は保育士、④機能訓練担当職員(機能訓練を行わない時間帯については、置かないことができる)、⑤児童発達支援管理責任者、⑥管理者を各々1名以上配置することとされている。

※配置する職員(保育士等)の資格については、届出時点で登録済通知書または資格証が必要。

児童指導員の取扱い

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）

- ① 都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- ② 社会福祉士の資格を有する者
- ③ 精神保健福祉士の資格を有する者
- ④ 学校教育法の規定による大学（短期大学を除く）において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ⑤ 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者
- ⑥ 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ⑦ 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ⑧ 学校教育法の規定による高等学校の卒業生等であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- ⑨ 教育職員免許法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭の免許状を有する者であって、都道府県知事が適当と認めたもの
（養護教諭、栄養教諭除く）
- ⑩ 3年以上児童福祉事業に従事した者であって、都道府県知事が適当と認めたもの

勤務体制表の作成

従業者の勤務体制を定め、サービスを提供する

(基準省令第38条・第71条/都条例第14条・第76条)



職種	勤務形態 (専従・兼務/ 常勤・非常勤)	氏名	資格 証の 提出 有無	基準・ 加配職員	福祉専門 職加算 (資格)	◆2 児童指導 員等加配 加算対象 者	◆3 専門的 支援体 制加算 対象者	◆5 強度行動 障害支援 者養成研 修	育児介護等 時短届出日	第1週							第2週							
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
										月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
管理者兼児童指 導員	常勤・専従	A	○	基準							8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
児童発達支援管 理責任者	常勤・専従	B	○	基準						8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			
児童指導員	常勤・専従	C	○	基準	勤続3年以上					8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			
保育士	非常勤・専従	D	○	基準	勤続3年以上					6.00		6.00		6.00			6.00		6.00		6.00			
児童指導員	非常勤・専従	E	○	基準	社会福祉士						6.00		6.00		6.00			6.00		6.00		6.00		
指導員	常勤・専従	F	○	加配		5年未満		基礎		8.00	8.00	8.00	8.00		8.00		8.00	8.00	8.00	8.00		8.00		
合計										30	38	38	38	30	22	0	30	38	38	38	30	22	0	
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																								
営業時間										6	6	6	6	6	6		6	6	6	6	6	6		

- ※ 児童発達支援管理責任者は配置すべき人員ですが、直接支援員に換算できません。
この場合は、日々営業時間を通じて2名以上の職員が配置されています。
- ※ 管理者は基準人員となる職員との兼務は可能です。
- ※ 児童指導員については、社会福祉士、精神保健福祉士は児童指導員として扱うことができます。
- ※ 営業時間に職員の休憩時間が含まれる場合には、休憩時間においても基準人員の配置が必要です。

設備基準

児童発達支援及び放課後等デイサービスの設備基準

(主に重症心身障害児以外を通わせる場合)

設備		児童発達支援事業 (センターを除く)	放課後等デイサービス
発達支援室	面積	1人あたり3㎡以上	1人あたり4㎡以上
	定員10名の場合	30㎡以上	40㎡以上
	注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・面積には、廊下、玄関、キッチン等を含めない。 ・発達支援室内の蛍光灯は飛散防止措置をとり、コンセントにはカバーをつけることが望ましい。 ・カーテン等の布製品を設置する場合には、防災のものを使用することが望ましい。 ・発達支援室内にロッカーや棚を設置する場合には転倒防止措置を講じることが望ましい。 ・支援に必要な機械器具等を備えることが望ましい。 ・死角の無い部屋であることが望ましい（  L字型の部屋 、  大きな柱 ） 	

※主たる対象が重症心身障害の場合は定員5名以上

設備基準

児童発達支援及び放課後等デイサービスの設備基準

設備		児童発達支援事業 (センターを除く)	放課後等デイサービス
事務室	面積	4 m ² 以上	
	注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 扉には鍵を付けるなど児童が入室できないようにする。・ 個人情報の流出は施錠できる書庫等で管理する。・ 原則、扉がある部屋を用意し、固定パーテーション等で区切るときは、高さ、安全性、強度にも配慮する。・ 部屋の外から見えないようにする。	
相談室	面積	4 m ² 以上	
	注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 相談者や相談内容等が外部に漏れないよう配慮すること。・ 原則、扉がある部屋を用意し、固定パーテーション等で区切るときは、高さ、安全性、強度にも配慮する。・ 部屋の中が見えないことが望ましい。	

設備基準

児童発達支援及び放課後等デイサービスの設備基準

設備	児童発達支援事業 (センターを除く)	放課後等デイサービス
トイレ	<ul style="list-style-type: none">・定員に応じた個数があることが望ましい。・利用児童の障害状況や障害の程度にあわせて必要な対応をすること・外部者との共用ではなく、利用児童が専用に利用できることが望ましい (共用する場合は事前に東京都福祉保健財団)へ相談すること)・2か所以上が望ましい・鍵は外からも開けられるようにすること	
洗面設備	<ul style="list-style-type: none">・衛生管理に注意すること。・手洗いやうがいをする設備と、トイレ後の手洗いをする設備、食器等を洗う設備は別に確保することが望ましい。	

設備基準

設備に関して重要な事項

- 発達支援室や相談室は1階や2階にあることが望ましい。(緊急時に迅速な避難ができるように。)
- 閉鎖的でなく窓があることが望ましい。(採光が取れるように。)
- (児童発達支援センターの場合) 半径100m以内に風俗営業がないこと。
- 送迎を行う場合には、児童が安全に乗降できる場所や駐車場を確保すること。
- 使用する物件の家主、近隣住民等には事前に事業概要を説明し、了承を得ること。
- 消防法や建築基準法など関係法令に抵触していないこと。
 - ・ 建築基準法に適合する物件である
 - ・ 新耐震基準(昭和56年6月1日以降に建築確認又は昭和57年1月1日以降に完成)を満たしている
 - ・ 消防点検を終えている など

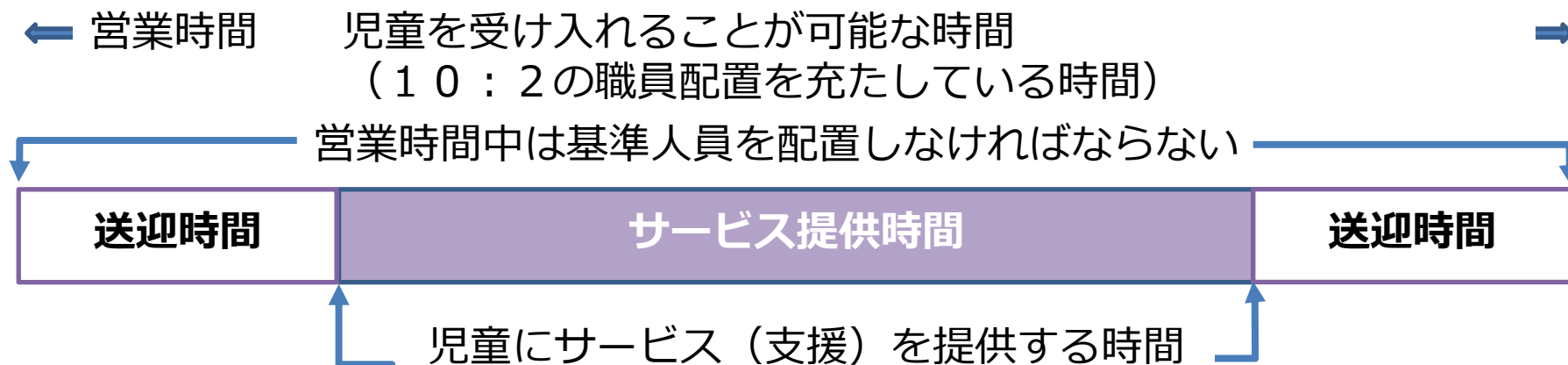
※物件の建築前又は賃貸物件の契約締結前に必ず御相談ください。

設備上の不備が判明した場合には、指定・移転希望年月日に指定・移転することはできません。

★移転の事前相談の際は設備基準チェックリストを必ず作成・送付してください。

→設備基準に適合するか判断する補助資料として、チェックリストを作成しました。是非ご活用ください。

営業時間とサービス提供時間の違い

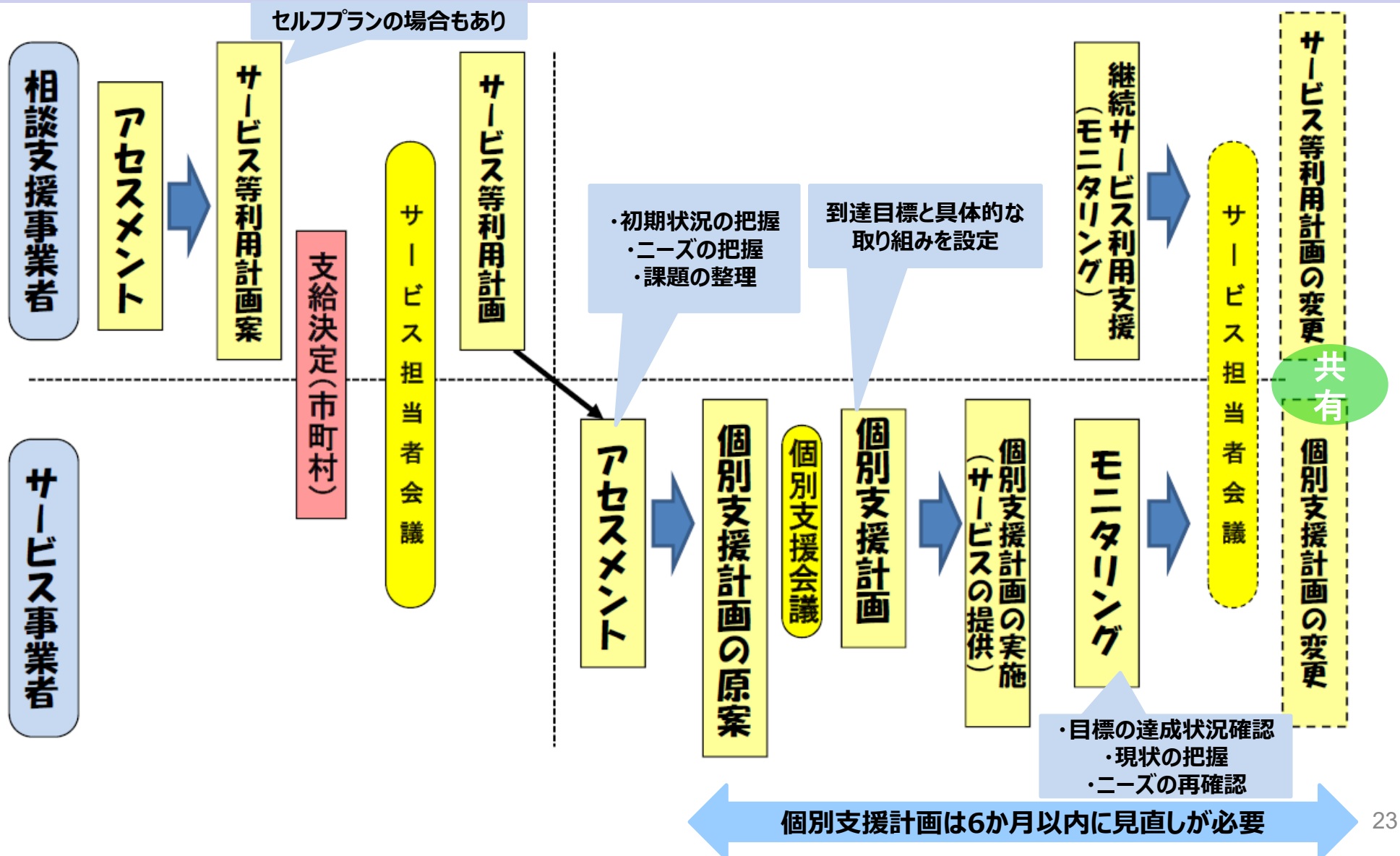


(注) 送迎のみを行う時間は営業時間には含まれません。
送迎時間帯は、人の入れ替わりが多く事件事故が発生しやすい状況にあります。
これまでもドライバーが単独乗車で、送迎中に交通事故や児童が飛び出す事故が発生し、対応が遅れたり、あわや大惨事につながるような事案も発生しています

(参考) 就業時間…従業者が事業所において勤務する時間。

児童の安全確保のため、送迎時にはドライバーのほかに添乗職員の乗車を、留守を預かる事務所においても複数の職員の配置をお願いします。

支給決定～サービス提供の流れ



児童発達支援管理責任者について

児童発達支援管理責任者研修について

① 実践研修の受講に係る実務経験（OJT）について

※「サービス管理責任者等」とは、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。

- 現行制度上、**実践研修の受講にあたって必要な実務経験①**(OJT)については、基礎研修修了後「**2年以上**」の期間としており、これを原則として維持しつつ、**一定の要件を充足した場合には、例外的に「6月以上」の期間で受講を可能とする。**

【要件】 ※①～③を全て満たす必要あり

- ① **基礎研修受講時**に既にサービス管理責任者等の配置に係る**実務経験要件②**（相談支援業務又は直接支援業務3～8年）を満たしている。

- ② 障害福祉サービス事業所等において、**個別支援計画作成の業務**に従事する。（具体的には以下のいずれかのとおり）

- ・ サービス管理責任者等が配置されている事業所において、**個別支援計画の原案の作成までの一連の業務**（※）を行う。
- ・ **やむを得ない事由**によりサービス管理責任者等を欠いている事業所において、**サービス管理責任者等とみなして従事し、個別支援計画の作成の一連の業務**を行う。

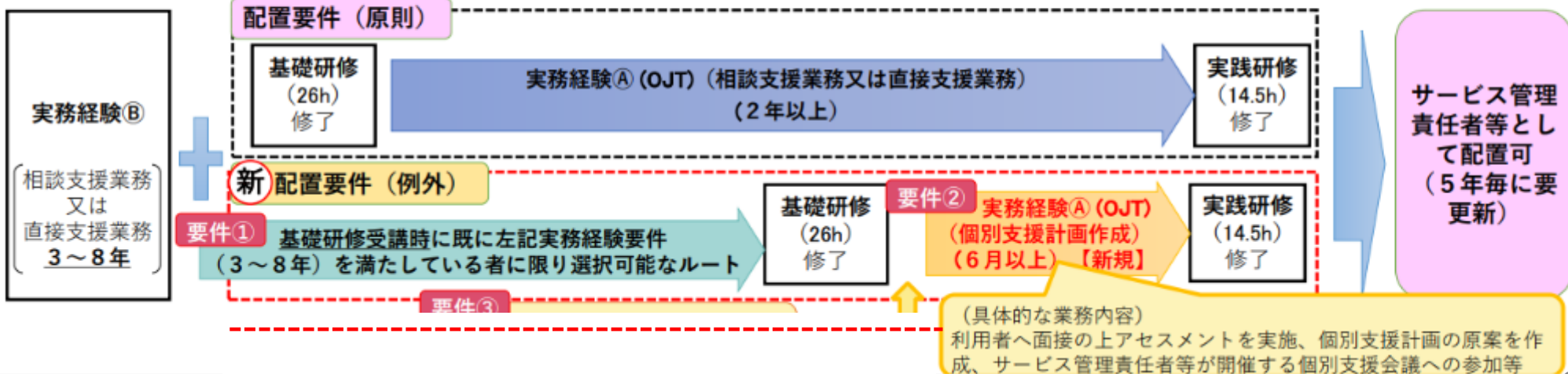
（※） 利用者へ面接の上アセスメントを実施し、個別支援計画の原案を作成し、サービス管理責任者が開催する個別支援会議へ参加する等。詳細については今後周知予定。

- ③ 上記業務に従事することについて、指定権者に**届出**を行う。

（施行日前の実務経験①(OJT)の取扱い及び届出の方法等、詳細については今後整理した上で周知予定）

実務経験要件

研修修了要件



児童発達支援管理責任者の実践研修と更新研修

令和7年度以降、実践研修または更新研修のいずれかの修了証がない場合は、児童発達支援管理責任者として従事できません。

実践研修

児童発達支援管理責任者基礎研修を修了後、実践研修受講開始前までに2年以上の実務経験が必要

更新研修

児童発達支援管理責任者実践(更新)研修を修了後、5年度ごとに受講が必要

〔令和5年度に実践研修を受講した場合の例〕



【定められた5年間のうちに更新研修を受講できなかった方】

サービス管理責任者等として従事するためには実践研修を受講する必要があります（基礎研修の受講は不要です）。

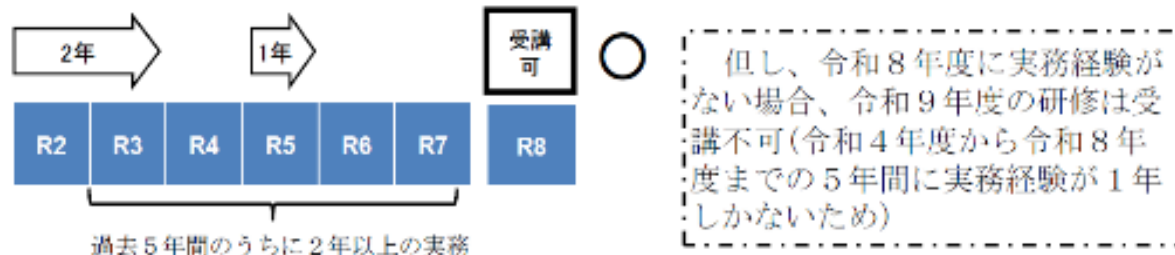
児童発達支援管理責任者の更新研修の要件

◎受講者の要件（次のいずれかに該当する方）

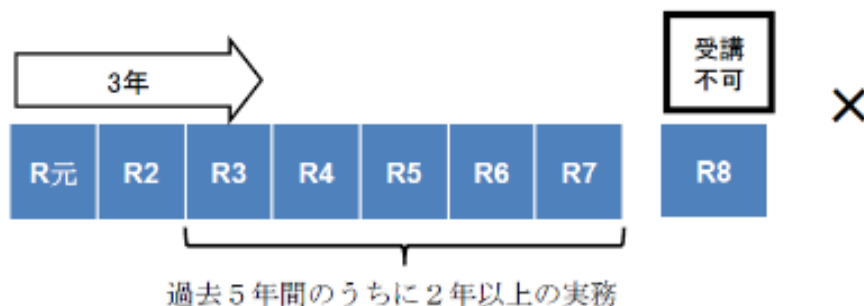
- 1 現にサービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）、管理者又は相談支援専門員として従事している方。
- 2 過去5年間に通算2年以上のサービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）、管理者又は相談支援専門員の実務経験がある方。

【サービス管理責任者等としての実務経験により更新研修を受講する場合】

〔2年以上の要件を満たす場合〕



〔2年以上の要件を満たさない場合〕



児童発達支援管理責任者欠如時の報酬算定について

(1) 児童発達支援管理責任者欠如減算

児童発達支援管理責任者の欠如又は指定基準に定める人員基準（常勤かつ専従）を満たしていない場合、不在となった月の翌々月から欠如が解消された月までは減算の扱いとなる。

(2) 児童指導員等加配加算、専門的支援体制加算、専門的支援実施加算、看護職員加配加算の算定不可

児童発達支援管理責任者は、児童発達支援給付費及び放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の員数となるため、欠如した月から、児童指導員等加配加算、専門的支援体制加算、専門的支援実施加算、看護職員加配加算の算定はできない。

※個別支援計画の見直しの時期によっては、個別支援計画未作成減算がかかる場合もある。また、新規の契約（新規利用児童の受入れ）はできない。

個別支援計画の作成

利用児氏名：		個別支援計画書		作成年月日： 年 月 日			
利用児及び家族の 生活に対する意向							
総合的な支援の方針							
長期目標 (内容・期間等)					支援の標準的な提供時間等 (曜日・頻度、時間)		
短期目標 (内容・期間等)							
○支援目標及び具体的な支援内容等							
項 目	支援目標 (具体的な到達目標)	支援内容 (内容・支援の提供上のポイント・5領域(※)との関連性等)		達成 時期	担当者 提供機関	留意事項 (本人の役割を含む)	優先 順位

◎令和6年度より、時間区分の創設、延長支援加算の見直し、総合的支援の推進、インクルージョンの推進を示すため、個別支援計画の参考様式が示されている。

◎時間区分や延長支援の有無について、事前に標準的な提供時間及び延長時間を定める必要がある。短縮授業や家庭の事情により延長する可能性がある場合は、別紙や備考欄を活用し、事前に記載する。(例:保護者都合により標準的な時間(10時～15時)、延長支援(15時～17時)になる可能性有)

◎具体的支援には、[本人支援][家族支援][移行支援][地域支援・地域連携]について記載する。本人支援は5領域([健康・生活][運動・感覚][認知・行動][言語・コミュニケーション][人間関係・社会性])の視点を網羅した支援計画が必要。